



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 日立電線株式会社
 コード番号 5812
 (URL http://www.hitachi-cable.co.jp/)
 代表者 役職名 執行役社長 氏名 佐藤 教郎
 問合せ先責任者 役職名 人事総務本部副本部長 氏名 富山 正章 TEL 03-6381-1050
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	154,219	28.4	4,670		5,088	165.2
17 年 9 月中間期	120,072	4.6	132	93.9	1,918	37.9
18 年 3 月期	268,811	4.0	3,875	12.4	5,945	19.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,392	70.4	6 58
17 年 9 月中間期	1,404	13.4	3 87
18 年 3 月期	3,002	14.7	8 26

(注) 期中平均株式数
 18 年 9 月中間期 363,284,841 株 17 年 9 月中間期 363,218,335 株 18 年 3 月期 363,238,707 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	285,689	160,004	56.0	440 35
17 年 9 月中間期	263,205	158,393	60.2	436 01
18 年 3 月期	272,417	158,835	58.3	437 24

(注) 期末発行済株式数
 18 年 9 月中間期 363,355,338 株 17 年 9 月中間期 363,278,294 株 18 年 3 月期 363,269,386 株
 期末自己株式数
 18 年 9 月中間期 10,662,836 株 17 年 9 月中間期 10,739,880 株 18 年 3 月期 10,748,788 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	310,000	9,000	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 38 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.50	3.50	7.00
19 年 3 月期(実績)	3.50		
19 年 3 月期(予想)		3.50	7.00

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 6 ページ「3.(2) 対処すべき課題及び通期の見通し」をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 平成 17年 9月30日	当中間会計期間末 平成 18年 9月30日	前事業年度末 平成 18年 3月31日
	金額	金額	金額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	107,518	134,730	118,272
現 金 及 び 預 金	267	2,380	213
受 取 手 形 金	2,794	2,687	2,649
前 掛 渡 金	54,913	74,009	70,135
製 材 品	107		
仕 掛 品	2,362	2,397	2,254
短 期 掛 貸 付 金	3,253	4,821	3,501
繰 上 償 還 金	22,631	23,939	19,465
繰 上 償 還 金	5,090	3,676	4,167
繰 上 償 還 金	6,960	7,494	3,132
繰 上 償 還 金	9,241	13,427	12,846
繰 上 償 還 金	100	100	90
固 定 資 産	155,687	150,959	154,145
建 構 物	82,740	77,853	78,433
機 械 装 置	30,945	29,850	30,211
車 両 運 搬 具	2,023	1,699	1,813
工 具 器 具 備 品	32,838	27,737	29,120
土 建 設 仮 勘 定 資 産	39	28	32
無 形 固 定 資 産	3,782	3,752	4,011
ソ フ ト ウ ェ ア 等 資 産	7,969	7,899	7,901
投 資 所 有 他 の 資 産	5,144	6,888	5,345
投 資 所 有 他 の 資 産	5,910	6,235	6,246
投 資 所 有 他 の 資 産	5,910	6,235	6,246
投 資 所 有 他 の 資 産	67,037	66,871	69,466
投 資 所 有 他 の 資 産	9,186	5,177	5,213
投 資 所 有 他 の 資 産	42,545	35,111	44,989
投 資 所 有 他 の 資 産	5,895	6,773	6,090
前 払 年 金 費 用 資 産		2,904	
繰 上 償 還 金	7,831	6,243	11,790
繰 上 償 還 金	3,910	13,343	3,884
繰 上 償 還 金	2,330	2,680	2,500
資 産 合 計	263,205	285,689	272,417

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 平成 17年 9月30日	当中間会計期間末 平成 18年 9月30日	前事業年度末 平成 18年 3月31日
	金額	金額	金額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	68,398	91,266	82,199
買 掛 金	39,491	59,409	51,949
短 期 借 入	13,812	13,840	11,827
未 払 法 人 税	5,202	6,357	6,741
未 払 費 用	190	186	215
前 受 取 金	7,505	8,852	9,304
預 り 金	724	1,173	593
そ の 他 債 権	1,474	1,449	1,489
固 定 負 債	36,414	34,419	31,383
社 債	5,000	5,000	5,000
長 期 借 入	18,408	18,300	18,408
退 職 給 付 引 当 金	12,508	10,547	7,402
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	404	480	470
そ の 他	94	92	103
負 債 合 計	104,812	125,685	113,582
(資 本 の 部)			
資 本 金	25,948		25,948
資 本 剰 余 金	33,943		34,839
資 本 準 備 金	33,943		34,839
利 益 剰 余 金	101,043		101,368
利 益 準 備 金	6,512		6,512
特 別 償 却 準 備 金	370		370
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	480		480
別 途 積 立 金	86,964		86,964
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,717		7,042
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	1,895		1,123
自 己 株 式	4,436		4,443
資 本 合 計	158,393		158,835
負 債 及 び 資 本 合 計	263,205		272,417
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本		158,857	
資 本 金		25,948	
資 本 剰 余 金		34,839	
資 本 準 備 金		34,839	
利 益 剰 余 金		102,482	
利 益 準 備 金		6,512	
そ の 他 利 益 剰 余 金		95,970	
特 別 償 却 準 備 金		1,163	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		465	
別 途 積 立 金		86,964	
繰 越 利 益 剰 余 金		7,378	
自 己 株 式		4,412	
評 価 ・ 換 算 差 額		1,147	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		1,147	
純 資 産 合 計		160,004	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		285,689	

2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年9月30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年3月31日)
	金額	金額	金額
売 上 高	120,072	154,219	268,811
売 上 原 価	106,645	137,302	237,308
売 上 総 利 益	13,427	16,917	31,503
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,295	12,247	27,628
営 業 利 益	132	4,670	3,875
営 業 外 収 益	2,693	1,873	4,241
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	2,184	1,217	3,033
(雑 収 益)	509	656	1,208
営 業 外 費 用	907	1,455	2,171
(支 払 利 息)	285	406	615
(雑 損 失)	622	1,049	1,556
経 常 利 益	1,918	5,088	5,945
特 別 利 益	42	489	5,147
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	2	444	
(土 地 売 却 益)	27	41	1,576
(退 職 給 付 信 託 設 定 益)			3,519
(そ の 他)	13	4	52
特 別 損 失	520	1,914	6,813
(事 業 構 造 改 善 費)	452	904	2,168
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	36	480	
(減 損 損 失)		181	3,457
(P C B 処 理 費 用)			768
(そ の 他)	32	349	420
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,440	3,663	4,279
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	93	102	175
法 人 税 等 調 整 額	57	1,169	1,102
中 間 (当 期) 純 利 益	1,404	2,392	3,002
前 期 繰 越 利 益	5,317		5,317
自 己 株 式 処 分 差 損	4		5
中 間 配 当 額			1,272
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,717		7,042

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本									評価・換 算差額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金					自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	
			利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金				
前事業年度末残高	25,948	34,839	6,512	370	480	86,964	7,042	4,443	157,712	1,123	158,835
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金 の積立				890			890				
特別償却準備金 の取崩				97			97				
固定資産圧縮積 立金の取崩					15		15				
剰余金の配当							1,272		1,272		1,272
中間純利益							2,392		2,392		2,392
自己株式の取得								16	16		16
自己株式の処分							6	47	41		41
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										24	24
中間会計期間中の 変動額合計				793	15		336	31	1,145	24	1,169
当中間会計期間末 残高	25,948	34,839	6,512	1,163	465	86,964	7,378	4,412	158,857	1,147	160,004

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ・・・時価法

棚卸資産・・・総平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理については各事業年度の発生時に一括で費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末の必要額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額5億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、160,004百万円であります。

なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(原価計算の方法の変更)

当中間会計期間より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。

なお、当該変更に伴う影響額はありません。

6. 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末及び前事業年度末において、投資その他の資産の「関係会社出資金」を「関係会社株式」に含めて表示しておりましたが(前中間会計期間末は8,913百万円、前事業年度末は9,027百万円)、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末における額は、10,245百万円であります。

前中間会計期間末及び前事業年度末において、年金資産が退職給付債務を超える額を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より投資その他の資産の「前払年金費用」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度末における額は、それぞれ1,848百万円、2,097百万円であります。

7. 注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 平成 17年 9月 30日	当中間会計期間末 平成 18年 9月 30日	前事業年度末 平成 18年 3月 31日
有形固定資産の減価償却累計額 199,645 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 197,462 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 202,875 百万円
保証債務（保証予約を含む。） 2,960 百万円	保証債務（保証予約を含む。） 6,213 百万円	保証債務（保証予約を含む。） 4,509 百万円
経営指導念書 2,102 百万円	経営指導念書 4,002 百万円	経営指導念書 4,728 百万円
債券流動化による手形譲渡高 7,111 百万円	債券流動化による手形譲渡高 7,570 百万円	債券流動化による手形譲渡高 7,540 百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 9,484 百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高 3,088 百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高 6,207 百万円

(2) 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式	10,748	27	113	10,662

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 27 千株は、単元未満株式数の買取りによる増加であります。減少 113 千株は、単元未満株式の売却による減少 1 千株及び、ストック・オプションの行使による減少 112 千株であります。

(3) リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

前中間会計期間末（平成 17年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 18年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 18年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

以上